



## 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月6日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 古川 公一 TEL (011) 530-1000  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無:  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有・ 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	239,556	6.6	7,233	10.8	7,739	8.6	11,625	187.5
23年2月期第3四半期	224,790	16.3	6,526	7.0	7,123	7.8	4,043	15.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	273	13	—	—
23年2月期第3四半期	98	19	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第3四半期	158,693		91,781		57.8	1,772	52	
23年2月期	118,368		67,168		56.7	1,630	94	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 91,781百万円 23年2月期 67,168百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	17	00	—	—	21	00	38	00
24年2月期	—	—	19	00	—	—				
24年2月期（予想）					—	—	19	00	38	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・ 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	347,000	14.3	10,900	17.6	11,700	16.3	13,500	147.8	299	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：  有・無

新規 1社（株ユニバース） 除外 1社（社名）

当第3四半期連結会計期間末 連結子会社（15社）持分法適用会社（1社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：  有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：  有・無

② ①以外の変更： 有・ 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	52,338,040株	23年2月期	41,778,945株
24年2月期3Q	557,713株	23年2月期	594,945株
24年2月期3Q	42,561,941株	23年2月期3Q	41,184,529株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の打撃から緩やかに回復に向かいつつあるという見方がある一方で、欧州金融危機による世界経済の減速懸念や、円高の長期化等により、経済の先行きへの不安が高まっております。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、依然として厳しい雇用環境及び将来の年金減額や消費税増税等に対する不安感から、消費者の生活防衛意識が継続しております。また、競合各社のディスカウント業態への転換や新規出店も相次いでおり、経営環境は厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社は、平成23年6月29日に公表いたしましたとおり、同年10月21日付で、北東北エリア最大の売上実績を持つ株式会社ユニバース（本社：青森県八戸市、食品スーパーマーケット47店舗）の全株式を取得し完全子会社としました。また、同年11月9日に、北海道網走市において地域密着型の食品スーパーマーケット2店舗及び酒類販売の専門店1店舗を運営する株式会社篠原商店を完全子会社化いたしました。当社は、両社の持つ優れた経営資源、経営手法を逸早く融合させ、全体最適の実現とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指し取り組んでまいります。

当社グループ全体の取り組みといたしましては、更なる経営効率の向上とグループガバナンスの強化を図る為、発注、仕入、在庫、販売実績などを統括管理する「アークス次世代システム」を平成23年10月より稼働いたしました。また、同年9月より「グループ統一人事制度」の運用を開始し、当社グループ間の人事交流を機動的に行える体制作りを進めると共に、業務改革室と社長室を新設し、経営体制の強化を図りました。

営業面におきましては、ポイント連携企業の拡大や顧客サービスの拡充によりアークスRARAカードの利便性を高めた結果、会員数は当四半期末日現在で164万人（前年同期末比8万人増加）となりました。また、店舗の営業力強化につきましても、子会社間の店舗運営ノウハウの共有化等に一層力を入れ、グループ一丸となって営業活動に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、新規出店3店舗、建て替え1店舗、改装6店舗、閉店3店舗を実施いたしました。新規出店は、平成23年4月に「ビッグハウス旭町店」（運営会社㈱福原）、同年7月に「ベストプライス豊岡中央店」（運営会社㈱ふじ）、同年11月に「フクハラ長崎屋店」（運営会社㈱福原）の3店舗を開店いたしました。また、同年4月に「フクハラ中園店」（運営会社㈱福原）を一時的に閉店して新しく建て替え、同年11月に新規オープンいたしました。更に、店舗活性化策として、平成23年3月に「ベストプライス神居東店」（運営会社㈱ふじ）、同年4月に「ラルズマート石山店」（運営会社㈱ラルズ）、同年5月に「ラルズマート真駒内店」（運営会社㈱ラルズ）、同年6月に「ラルズマート北35条店」（運営会社㈱ラルズ）、同年10月に「ビッグハウス明德店」（運営会社㈱ラルズ）、同年11月に「ユニバース三内店」（運営会社㈱ユニバース）の6店舗を改装いたしました。また、同年4月に、前述の新規出店「ビッグハウス旭町店」と商圏を同じくする「フクハラ鳥取店」、「フクハラアベニュー店」（運営会社いずれも㈱福原）と、「フクハラ西帯広2丁目店」（運営会社㈱福原）の合計3店舗を閉店いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末日現在の当社グループの総店舗数は、㈱ユニバースの47店舗と㈱篠原商店の3店舗を加え、253店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、㈱ユニバース、㈱篠原商店の子会社化に伴う業績貢献などもあり、売上高2,395億56百万円（対前年同期比6.6%増）、営業利益72億33百万円（対前年同期比10.8%増）、経常利益77億39百万円（対前年同期比8.6%増）、四半期純利益116億25百万円（対前年同期比187.5%増）を計上し、増収増益となりました。四半期純利益につきましては、特別損失に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額5億69百万円の計上等がありました。特別利益に㈱ユニバース及び㈱篠原商店の子会社化に伴い発生した負ののれん発生益83億20百万円を計上した為、大幅な増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績から㈱ユニバースと㈱篠原商店の業績を除いた業績の対前年同四半期増減率は、売上高1.4%増、営業利益3.7%増、経常利益1.8%増、四半期純利益25.7%減となっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比較して403億25百万円増加し、1,586億93百万円となりました。また、負債は157億11百万円増加し、669億11百万円となりました。

これらの主な要因は、㈱ユニバース及び㈱篠原商店の連結子会社化に伴い、現金及び預金が84億84百万円、たな卸資産が37億52百万円、有形固定資産が209億43百万円それぞれ増加したこと、及び負債については、買掛金が85億44百万円、未払金が19億80百万円、賞与引当金が16億6百万円、資産除去債務の計上が14億64百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、純資産は、917億81百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1ポイント増加し57.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して78億92百万円増加し、159億5百万円（対前年同期比では80億65百万円の増加）となりました。当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益148億15百万円、減価償却費23億75百万円、負ののれん発生益83億20百万円、仕入債務の増加額32億62百万円、及び法人税等の支払額46億70百万円などにより、97億17百万円の収入（対前年同期比では31億33百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入64億56百万円、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出17億36百万円などにより、47億71百万円の収入（対前年同期比では67億49百万円の収入増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額8億30百万円、長期借入による収入42億50百万円、長期借入金の返済による支出75億23百万円、配当金の支払額16億26百万円などにより、65億96百万円の支出（対前年同期比では7億58百万円の支出の増加）となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね想定していた範囲内で推移しているため、平成23年10月31日に公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株) ユニバース	青森県八戸市	1,522	小売事業	100.0	経営指導の受託 役員の兼任2名、 資金の借入

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に業績や経営環境及び将来減算一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が35百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6億5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8億93百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている(株)ユニバースと同社の子会社3社及び(株)篠原商店が企業結合日において計上していた資産除去債務の金額は5億49百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,529	8,044
受取手形及び売掛金	2,126	2,120
たな卸資産	11,603	7,851
未収入金	3,343	3,581
その他	3,727	1,865
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	37,320	23,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,235	27,204
土地	55,889	45,052
その他(純額)	3,960	2,886
有形固定資産合計	96,086	75,142
無形固定資産		
のれん	1,650	1,966
その他	1,163	367
無形固定資産合計	2,813	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2,576	2,665
敷金及び保証金	14,745	12,075
その他	5,523	3,070
貸倒引当金	△371	△373
投資その他の資産合計	22,473	17,438
固定資産合計	121,373	94,914
資産合計	158,693	118,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,692	17,147
短期借入金	7,939	13,767
未払金	4,217	2,236
未払費用	1,773	1,390
未払法人税等	2,136	2,492
賞与引当金	2,903	1,296
ポイント引当金	663	262
その他	2,503	1,452
流動負債合計	47,830	40,047
固定負債		
長期借入金	6,740	2,561
退職給付引当金	2,272	1,730
長期預り保証金	6,502	5,460
資産除去債務	1,464	—
その他	2,102	1,400
固定負債合計	19,081	11,153
負債合計	66,911	51,200

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	10,000
資本剰余金	14,756	9,936
利益剰余金	57,726	47,738
自己株式	△628	△571
株主資本合計	91,854	67,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	64
評価・換算差額等合計	△72	64
純資産合計	91,781	67,168
負債純資産合計	158,693	118,368

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	224,790	239,556
売上原価	173,444	184,206
売上総利益	51,346	55,349
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,360	3,100
店舗賃借料	2,500	3,789
ポイント引当金繰入額	1,783	2,295
給料及び手当	15,338	18,198
賞与引当金繰入額	2,127	2,247
水道光熱費	3,322	3,551
租税公課	1,131	1,149
減価償却費	1,979	2,375
その他	13,276	11,407
販売費及び一般管理費合計	44,819	48,116
営業利益	6,526	7,233
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	37	38
業務受託料	312	321
その他	374	329
営業外収益合計	773	734
営業外費用		
支払利息	138	109
その他	38	119
営業外費用合計	176	229
経常利益	7,123	7,739
特別利益		
固定資産売却益	10	27
貸借契約違約金受入	79	3
収用補償金	135	—
負ののれん発生益	—	8,320
その他	4	11
特別利益合計	229	8,362
特別損失		
固定資産除売却損	69	123
貸倒引当金繰入額	33	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
災害義捐金	—	115
退職給付引当金繰入額	—	469
その他	61	8
特別損失合計	165	1,286
税金等調整前四半期純利益	7,188	14,815
法人税等	3,144	3,190
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,625
四半期純利益	4,043	11,625

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	73,605	85,212
売上原価	56,644	65,248
売上総利益	16,961	19,964
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,108	1,133
店舗賃借料	827	1,325
ポイント引当金繰入額	626	682
給料及び手当	5,225	6,811
賞与引当金繰入額	617	702
水道光熱費	1,116	1,321
租税公課	409	440
減価償却費	676	969
その他	4,387	4,382
販売費及び一般管理費合計	14,995	17,768
営業利益	1,965	2,195
営業外収益		
受取利息	18	17
業務受託料	105	106
その他	97	130
営業外収益合計	221	253
営業外費用		
支払利息	38	35
その他	8	86
営業外費用合計	46	121
経常利益	2,140	2,327
特別利益		
固定資産売却益	10	21
貸倒引当金戻入額	23	0
賃貸借契約違約金受入	21	—
負ののれん発生益	—	8,320
その他	0	1
特別利益合計	54	8,343
特別損失		
固定資産除売却損	66	3
退職給付引当金繰入額	—	469
その他	23	1
特別損失合計	90	474
税金等調整前四半期純利益	2,105	10,196
法人税等	925	930
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,265
四半期純利益	1,179	9,265

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,188	14,815
減価償却費	1,979	2,375
負ののれん発生益	—	△8,320
のれん償却額	403	407
受取利息及び受取配当金	△86	△84
支払利息	138	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	694	706
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△134	160
売上債権の増減額 (△は増加)	249	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,183	△1,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,319	3,262
未払金の増減額 (△は減少)	△561	278
未払費用の増減額 (△は減少)	131	382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△308	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569
その他	320	735
小計	11,152	14,423
利息及び配当金の受取額	66	66
利息の支払額	△132	△101
法人税等の支払額	△4,502	△4,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	9,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,430	△1,736
有形固定資産の売却による収入	71	108
無形固定資産の純増減額	△10	△451
差入保証金の差入による支出	△40	△33
差入保証金の回収による収入	641	677
預り保証金の受入による収入	149	162
預り保証金の返還による支出	△383	△409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,456
その他	23	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	4,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,843	△830
長期借入れによる収入	1,150	4,250
長期借入金の返済による支出	△3,635	△7,523
自己株式の取得による支出	0	△723
配当金の支払額	△1,436	△1,626
その他	△73	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△6,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,232	7,892
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,840	15,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に小売業を中心とした事業を北海道及び東北において行っており、道内各地域及び青森県に事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、小売事業を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	小売事業		
売上高			
外部顧客への売上高	238,649	906	239,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	1,153	1,731
計	239,227	2,059	241,287
セグメント利益	8,282	182	8,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

③ 報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,282
「その他」の区分の利益	182
のれん償却額	△407
全社費用等(注)	△318
四半期連結損益計算書の経常利益	7,739

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成23年10月21日を効力発生日とする当社と㈱ユニバースとの株式交換契約により、新たに普通株式を10,559,095株発行いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が100億円、資本剰余金が48億20百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が200億円、資本剰余金が147億56百万円となっております。

#### 4. 補足情報

##### 販売実績

##### (1) 当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	177,745	79.1	192,125	80.2	108.1
	衣 料 品	2,758	1.2	2,733	1.1	99.1
	住 居 関 連	12,583	5.6	12,668	5.3	100.7
	テ ナ ン ト	11,906	5.3	10,795	4.5	90.7
	酒 類 等	15,446	6.9	16,648	6.9	107.8
	D P E	270	0.1	249	0.1	92.3
	医 薬 品	866	0.4	906	0.4	104.6
	不動産賃貸収入等 (注) 2	—	—	2,522	1.1	—
	計	221,576	98.6	238,649	99.6	—
その他	観 光 事 業	328	0.1	295	0.1	90.0
	その他の事業 (注) 2	2,886	1.3	610	0.3	—
	計	3,214	1.4	906	0.4	—
合 計		224,790	100.0	239,556	100.0	106.6

##### (2) 当第3四半期連結会計期間

セグメントの名称		前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)		前年同四半期 比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食 品	58,189	79.1	69,027	81.0	118.6
	衣 料 品	922	1.2	909	1.1	98.6
	住 居 関 連	4,235	5.7	4,177	4.9	98.6
	テ ナ ン ト	3,771	5.1	3,415	4.0	90.6
	酒 類 等	5,012	6.8	6,018	7.0	120.0
	D P E	114	0.2	107	0.1	94.0
	医 薬 品	274	0.4	331	0.4	120.8
	不動産賃貸収入等 (注) 2	—	—	909	1.1	—
	計	72,520	98.5	84,896	99.6	—
その他	観 光 事 業	123	0.2	128	0.2	104.5
	その他の事業 (注) 2	962	1.3	188	0.2	—
	計	1,085	1.5	316	0.4	—
合 計		73,605	100.0	85,212	100.0	115.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、当社グループにおいては、小売事業を報告セグメントとしております。「不動産賃貸収入等」につきましては、従来は「その他の事業」に含めておりましたが、事業セグメントの見直しにより、第1四半期連結会計期間より「小売事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間の不動産賃貸収入等の売上高は、23億69百万円及び、前第3四半期連結会計期間の不動産賃貸収入等の売上高は、7億87百万円であります。